

令和5年度 社会福祉法人エル・ファロ 事業報告 概要

1. 基本理念

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

2. 基本的方針

(1) 利用者の基本的人権の尊重

- ① 利用者の自己決定を尊重した支援を行いました。サービス内容等についても事前に十分な説明を行いました。
- ② 利用者本人やご家族との情報交換を密にして信頼関係の構築に努力し、ニーズを的確に把握するよう努めました。
- ③ 個人を尊重した的確な言葉遣いを心がけました。
- ④ 利用者のプライバシー保護に最善を尽くしました。

(2) コミュニケーション支援

① 場と機会の提供

- ・ 地域社会での行動やコミュニケーションに困難をもつ利用者に、仕事や生活を通して、人と人とのつながりや社会的な経験ができる機会と場を提供し、いきがいや満足感につながる支援を行いました。

② 個別支援

- ・ 集団が基本となる社会生活の中でも利用者個人に焦点を当て、意思表示の方法、行動上の困難をはじめとする個々に合わせた支援を行いました。
- ・ 障害特性に応じた支援を提供しました。

3. 法人の概要

- (1) 名 称 社会福祉法人 エル・ファロ
- (2) 事 務 所 福島県いわき市植田町中央三丁目7番地6
- (3) 設立年月日 平成13年10月10日 設立認可
- (4) 役 員 理事6名 監事2名 評議員7名 (令和6年3月31日現在)
- (5) 経営する社会福祉事業 第二種社会福祉事業 障害福祉サービス事業の経営
特定相談支援事業の経営
地域活動支援センターの経営
公益を目的とする事業 地域生活支援事業 日中一時支援事業
住宅確保要配慮者居住支援事業

(6) 各事業所のサービス及び定員

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| ① 自由空間（生活介護・日中一時支援） | 定員 26 名 |
| ② 創造空間（就労継続支援B型・生活介護）
（就労定着支援） | 定員 40 名(就労B:30 名、生活介護:10 名) |
| ③ 未来空間（共同生活援助） | 定員 22 名 |
| ④ まどろみ（短期入所・日中一時支援） | 定員 3 名 |
| ⑤ いぶき（地域活動支援センターⅢ型） | 定員 15 名 |
| ⑥ 夢空間（計画相談支援） | |
| ⑦ 居住支援センターはばたき（住宅確保要配慮者居住支援） | |

4. 本年度の事業

(1) 補助金等

- ・ 令和 5 年度物価高騰対策事業補助金

【自由空間、創造空間、夢空間、未来空間、まどろみ】

社会福祉施設等が事業に使用する建物・設備等の光熱費、車両の燃料費の経費補助

(2) 委員会、連絡会等の活動

法人合同会議(年 3 回)、管理者会議(月 1 回)、苦情解決委員会(年 3 回)、送迎委員会(年 6 回)、防犯・防災会議(年 2 回)、安全衛生委員会(年 9 回)、IT 資産管理委員会(年 1 回)

以上

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	5,171,000	5,175,467	△4,467	
	障害福祉サービス等事業収入	217,803,000	216,739,131	1,063,869	
	居住支援事業収入	2,200,000	2,524,594	△324,594	
	経常経費寄附金収入	78,000	73,790	4,210	
	受取利息配当金収入		1,150	△1,150	
	その他の収入	6,856,000	6,890,923	△34,923	
	事業活動収入計(1)	232,108,000	231,405,055	702,945	
	支出				
	人件費支出	149,270,000	147,294,564	1,975,436	
	事業費支出	22,966,000	21,015,257	1,950,743	
	事務費支出	25,506,000	25,353,799	152,201	
就労支援事業支出	5,171,000	5,045,640	125,360		
支払利息支出	980,000	975,560	4,440		
事業活動支出計(2)	203,893,000	199,684,820	4,208,180		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,215,000	31,720,235	△3,505,235		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	13,846,000	13,846,000	0	
	固定資産取得支出	1,506,000	1,568,659	△62,659	
	施設整備等支出計(5)	15,352,000	15,414,659	△62,659	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,352,000	△15,414,659	62,659		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,375,000	2,375,000	0	
	その他の活動による支出	331,000	578,500	△247,500	
	その他の活動支出計(8)	2,706,000	2,953,500	△247,500	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,706,000	△2,953,500	247,500		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,157,000	13,352,076	△3,195,076		
前期末支払資金残高(12)	81,534,923	81,534,923	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	91,691,923	94,886,999	△3,195,076		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,175,467	4,880,883	294,584
	障害福祉サービス等事業収益	216,739,131	224,678,220	△7,939,089
	居住支援事業収益	2,524,594	3,596,368	△1,071,774
	経常経費寄附金収益	73,790	748,027	△674,237
	サービス活動収益計(1)	224,512,982	233,903,498	△9,390,516
	費用			
	人件費	147,189,564	153,011,034	△5,821,470
	事業費	21,015,257	21,683,212	△667,955
	事務費	25,698,620	22,233,644	3,464,976
就労支援事業費用	5,119,430	5,014,642	104,788	
減価償却費	18,088,039	19,368,051	△1,280,012	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,539,637	△6,325,678	786,041	
サービス活動費用計(2)	211,571,273	214,984,905	△3,413,632	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,941,709	18,918,593	△5,976,884	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,150	765	385
	その他のサービス活動外収益	6,890,923	1,077,604	5,813,319
	サービス活動外収益計(4)	6,892,073	1,078,369	5,813,704
	費用			
	支払利息	975,560	716,210	259,350
その他のサービス活動外費用		3,142,930	△3,142,930	
サービス活動外費用計(5)	975,560	3,859,140	△2,883,580	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,916,513	△2,780,771	8,697,284	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,858,222	16,137,822	2,720,400	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
特別費用計(9)	2	0	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,858,220	16,137,822	2,720,398	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	235,367,962	219,230,140	16,137,822
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	254,226,182	235,367,962	18,858,220
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	254,226,182	235,367,962	18,858,220

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,022,629	107,439,522	17,583,107	流動負債	41,059,878	38,190,910	2,868,968
現金預金	93,954,785	73,132,269	20,822,516	短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	0
事業未収金	30,321,503	33,665,231	△3,343,728	事業未払金	16,716,662	13,309,878	3,406,784
未収補助金	0	37,000	△37,000	1年以内返済予定設備資金借入金	5,136,000	6,696,000	△1,560,000
貯蔵品	59,589	60,333	△744	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,820,000	2,375,000	445,000
原材料	169,477	243,267	△73,790	職員預り金	2,021,216	1,302,032	719,184
前払費用	517,275	301,422	215,853	前受金	711,000	748,000	△37,000
				賞与引当金	3,655,000	3,760,000	△105,000
固定資産	333,048,273	349,549,829	△16,501,556	固定負債	103,091,000	118,197,000	△15,106,000
基本財産	282,038,932	291,285,147	△9,246,215	設備資金借入金	88,286,000	100,572,000	△12,286,000
土地	154,528,940	154,528,940	0	長期運営資金借入金	14,805,000	17,625,000	△2,820,000
建物	127,509,992	136,756,207	△9,246,215	負債の部合計	144,150,878	156,387,910	△12,237,032
その他の固定資産	51,009,341	58,264,682	△7,255,341	純資産の部			
建物	844,488	1,043,463	△198,975	基本金	10,041,599	10,041,599	0
建物附属設備	27,930,173	32,526,728	△4,596,555	第一号基本金	10,041,599	10,041,599	0
構築物	13,848,895	15,246,446	△1,397,551	国庫補助金等特別積立金	49,652,243	55,191,880	△5,539,637
車輛運搬具	879,983	1,339,103	△459,120	その他の積立金			
器具及び備品	4,475,301	5,038,721	△563,420	次期繰越活動増減差額	254,226,182	235,367,962	18,858,220
権利	326,403	364,392	△37,989	(うち当期活動増減差額)	18,858,220	16,137,822	2,720,398
差入保証金	2,340,000	2,280,000	60,000				
長期前払費用	259,250	301,424	△42,174				
出資金	10,000	10,000	0				
保証金	42,000	42,000	0				
その他の固定資産	52,848	72,405	△19,557	純資産の部合計	313,920,024	300,601,441	13,318,583
資産の部合計	458,070,902	456,989,351	1,081,551	負債及び純資産の部合計	458,070,902	456,989,351	1,081,551

財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						93,954,785
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	110,590
普通預金	東邦銀行	—		—	—	52,781,463
	務/ゆうちょ銀行	—		—	—	29,329,890
	業/ゆうちょ銀行	—		—	—	2,092,946
	いわき信用組合	—		—	—	4,962,499
	大東銀行	—		—	—	4,677,397
			小計			93,844,195
事業未収金		—	2月・3月介護報酬等	—	—	30,321,503
貯蔵品		—	創造空間 自主生産消耗品等	—	—	59,589
原材料		—		—	—	169,477
文書保存箱	文書保存箱	—	創造空間 軽作業在庫	—	—	78,109
その他の原材料	その他の原材料	—	創造空間 自主生産在庫	—	—	91,368
前払費用	前払費用	—	本部・自由空間・創造空間・未来空間 (R6年度・R7年度分)火災保険料前払分	—	—	517,275
			流動資産合計			125,022,629
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6	—	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	—	—	34,750,000
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	—	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	—	—	48,350,276
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	—	第2種社会福祉事業である、創造空間に使用している	—	—	19,921,759
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	32,807,485
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4(L型擁壁)	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	2,702,920
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	15,996,500
			小計			154,528,940
建物	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6	2008年度	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	5,250,000	5,249,999	1
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	60,349,900	26,400,721	33,949,179
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	111,715,804	32,546,531	79,169,273
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4(ボンベ庫)	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	247,400	156,686	90,714
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5	2011年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	33,649,000	19,348,175	14,300,825
			小計			127,509,992
			基本財産合計			282,038,932
(2) その他の固定資産						
建物	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6(スロープ)	2011年度	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	2,392,808	1,871,763	521,045
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	481,950	333,663	148,287
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5(避難階段)	2013年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	346,500	171,344	175,156
			小計			844,488
建物附属設備	火災運動報知設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	188,741	149,416	39,325
	高圧受電設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	8,026,953	8,026,952	1
	動力設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	435,037	184,597	250,440
	電灯・コンセント設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	5,670,257	2,406,077	3,264,180
	電話設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	1,816,046	770,608	1,045,438
	テレビ共聴設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	823,977	349,638	474,339
	放送設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	535,446	227,202	308,244
	ナースコール設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	810,051	343,729	466,322
	トイレ呼出設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	174,400	73,998	100,402
	電気錠設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	276,667	117,394	159,273
	自動火災報知設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	310,791	246,037	64,754
	外灯・屋外灯設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	892,955	378,904	514,051
	構内通信線路設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	588,051	249,527	338,524
	衛生器具設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,452,495	1,889,341	2,563,154
	給水設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	2,983,014	1,265,786	1,717,228

	排水設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,315,962	1,831,403	2,484,559
	給湯設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	801,012	339,891	461,121
	ガス設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	602,449	255,638	346,811
	消火設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,223,004	3,343,208	879,796
	浄化槽設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	8,288,148	3,516,931	4,771,217
	自動制御設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	361,800	153,520	208,280
	空調設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	7,878,541	3,343,126	4,535,415
	換気設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,747,758	2,014,627	2,733,131
	洗面所自動水栓取付工事	2021年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	242,000	37,832	204,168
			小計			27,930,173
構築物	アルミフェンス 他	—	—	25,363,267	11,514,372	13,848,895
車輛運搬具	ノア 他	—	—	10,823,655	9,943,672	879,983
器具及び備品	バリアフリーテーブル 他	—	—	35,091,018	30,615,717	4,475,301
権利	給水加入権	—	—	567,000	240,597	326,403
ソフトウェア	財務会計システム使用権バック	—	—	127,600	127,600	0
無形リース資産	福祉業務支援ソフトウェア	—	—	4,309,200	4,309,200	0
差入保証金	グループホーム「ちいん」敷金 他	—	—	2,340,000	0	2,340,000
長期前払費用	—	—	—	—	—	259,250
出資金	いわき信用組合	—	—	10,000	0	10,000
保証金	以和貴総業㈱ 他	—	—	42,000	0	42,000
その他の固定資産	給水加入権 他	—	—	1,000,340	947,492	52,848
			その他の固定資産合計			51,009,341
			固定資産合計			333,048,273
			資産合計			458,070,902
II 負債の部						
1 流動負債						
	短期運営資金借入金	—	—	—	—	10,000,000
	事業未払金	—	—	—	—	16,716,662
	1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	—	—	5,136,000
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	—	—	—	—	2,820,000
	職員預り金	—	—	—	—	2,021,216
	社会保険料預り金	—	—	—	—	2,021,216
	前受金	—	—	—	—	711,000
	賞与引当金	—	—	—	—	3,655,000
			流動負債合計			41,059,878
2 固定負債						
	設備資金借入金	—	—	—	—	88,286,000
	長期運営資金借入金	—	—	—	—	14,805,000
			固定負債合計			103,091,000
			負債合計			144,150,878
			差引純資産			313,920,024

監査報告書

令和 6 年 5 月 25 日

社会福祉法人 エル・ファロ
理事長 和田 清 殿

監事 山野 邊 元 則 (印影省略)

監事 金 成 政 行 (印影省略)

私たち監事は、社会福祉法人エル・ファロ の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上